

市財政を圧迫する千代田町の再開発事業の見直しを



「中心街の再開発を考える前橋連絡会」は10月3日に市当局及び再開発準備組合と再開発の見直しを求め意見交換を行いました。(写真)

財政悪化を招く莫大な市税投入

党市議団は「本市の再開発は、約470億円の総事業費の内、4分の3は国・市の税金を投入する計画。前橋市の負担は事業費の半分強の220億円。組合施工の場合、全国では国や自治体の補助金は総事業費の約2割で実施されているが、本市は保留床の内、図書館・学校・地下駐車場は市が参加組合員としてほとんど買い戻すことになる。事実上の公共事業になっている。

しかも、民間事業という名のもとに、デベロッパーに開発を委ねたために組合設立という重要な時期まで総事業費や資金計画などの十分な情報開示をせず、透明性が確保されないまま進められてきた。今後行われる詳細設計で総事業費がさらに膨らむ可能性もあり、そのつけはまた市民の税金投入に頼ることになる。市財政を圧迫することは大きな問題」と指摘しました。

小川市長の不祥事は市民・職員・議会を揺るがす問題です。市内外から苦情の電話などが8000件(10月9日現在) 超えて寄せられています。また、マスコミ各社がカメラを構えて市役所の出入り口でインタビューするなど異常な状況が続いています。

市議会のトップである市長が襟を正して市政にあたるべき時に、市政の混乱を自ら作り、問題を起こしているのは、市民はもちろん市職員からも信頼されません。市議会は全会派が一致して10月3日に市長自ら進退を早急に明らかにするよう求めました。市政の混乱を早期に収束することが問われています。

小川市長は進退を直ちに明確にして、市政の混乱の収束を

共愛学園の義務教育学校がなぜ特別扱いか

党市議団は「共愛学園の義務教育学校は前橋市が建設し無償で貸し出す事業になる。本市の市立小中学校は建設から50年を超える校舎も多数存在し、大規模改修などの長寿命化や、共同調理場の移転新築も求められている。なぜ、私立の学校にこれほどの厚遇をするのか大きな疑問」

図書館新本館の詳細事業費は非公表

さらに、「当初基本計画で見込んでいた総事業費は56億円から92億円にまで膨れ上がった。公共事業であれば、事業の計画から詳細設計、完成まで市民とともに十分意見交換し、情報共有しながら市民要望に応える新本館ビジョンに十分合致するものになる。しかし、組合施工であるために、市民と情報を共有して共同歩調取ることにはできない。建設費が妥当なのかも検証できない」と、再開発事業の見直しを迫りましたが、市当局は今後進めていくと答弁しました。

再開発とともに県が計画中のクリエイティブ構想は問題

また、前橋市の再開発とともに計画されている同構想は、県庁前から本町五差路、前橋駅前を結ぶ区間の一般車両の通行を制限し、公共交通と歩行者中心の散策路に変える県事業の構想。県が基本設計を進めているが、日量3万台もの自動車の出入りが制限されるという計画もあり、中心街の意見聴取もほとんどせず、疑問の声が上がっていると、見直しを求めました。

中学校体育館に続き小学校体育館にエアコン設置を

前橋市は避難所ともなる中学校体育館のエアコン設置事業を、昨年度から2か年かけて実施しています。毎年続く猛暑対策として、今後も小中学校の特別教室の設置を計画しています。具体化されていない小学校体育館にもエアコンを早急に整備するように求めました。



下水道使用料引き上げを撤回し、市民生活を守れ

党市議団は「米をはじめ物価高騰の中、労働者の実質賃金や年金も上がらない。昨年は介護保険料、今年は、国民健康保険税、後期医療保険料の引上げ、10月からマイバス、デマンドバスの値上げでは市民生活は成り立たない。下水道使用料の来年度25%の値上げ案は撤回すべき」と迫りました。

しかし、他の全会派が賛成して値上げ案が可決され、来年4月から実施されます。



吉原大輔議員 吉田直弘議員 近藤好枝議員 小林久子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

日本共産党
市議団だより

No. 355 2025.10.24

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室
☎027-898-6978 FAX 224-1199
URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

小林久子 027-283-6756
近藤好枝 027-283-8123
吉田直弘 027-212-6109
吉原大輔 027-232-1561

